

がん相談支援センターの現状と今後の充実に向けて
～研修の実施状況と相談対応の質評価の試み～（概要）

平成24年9月5日 第35回がん対策推進協議会
国立がん研究センターがん対策情報センター 高山智子先生

1. 相談支援センターの役割・現状

- 相談支援を必要とする者は、「がんを経験していない人（罹患前）」「その施設の利用者」「がんを経験した人」に大きく分けられるが、相談支援センターは主に院内の施設利用者の患者に対応している。「がんを経験していない人（罹患前）」「がんを経験した人」への対応は、まだ発展途上にある。
- 各地域内の「がんを経験していない人（罹患前）」「がんを経験した人」に対して行われている講演会などの活動は、場合によっては重複して行われている場合もある。地域内での調整、役割分担により地域全体でより充実可能な機能である。
- 相談支援センター内で、退院支援や地域連携等も担っていることが多く、現場での労働負荷となっている（18の相談支援センターヒアリング調査の結果から）。
- 診療加算のつくもの（退院支援・退院調整、地域連携パス等）と、補助金で行われる相談支援センターの機能（相談対応、患者サロンの運営など）が、併存する場合に、病院として、がん相談へのインセンティブが働きにくい状況がある（18の相談支援センターヒアリング調査の結果から）。
- 全体での相談件数は、年々増加しているものの、平成23年度相談件数に占める院外からの相談件数の割合は前年を下回っている。
- 相談内容は、がんの治療、セカンドオピニオン、受診方法、転院、在宅医療、緩和ケア、医療費、精神的苦痛等多岐にわたる。院内・院外からの相談によって、これらの分布は異なる。
- 相談件数が増えている施設の特徴として、相談対応の個室や直通回線、インターネット、図書・冊子の設置やスタッフ数、具体的な対応内容のホームページ上での提示などがあげられた。
- 相談支援センターの認知度（外来通院中の患者を調査）は約35%。
- 相談支援センター関係への利用ニーズは、パンフレットが5～7割、相談員、患者教室、講演会は、約3～4割、患者サロンは約2～3割（外来通院中の患者を調査）。
- 病院で相談したくない理由（外来通院中の患者調査）は、「それほど困っ

ていないから」が約4割。

2. 相談支援センター相談員研修

- 相談支援センターのスタッフは平均4-5名、看護師、社会福祉士、精神保健福祉士が多いが、複数の職種が関わるようになっている。
- がんセンターが研修会を提供しているが、6年目の今も基礎研修に対する需要が減らない。理由として、県指定の拠点病院や、相談員の離職が考えられる。
- 平成25年度以降は、基礎研修を一部E-learningとし、地域での相談員の継続教育に携わる人材養成を目的とした指導者研修会を充実していく予定。

3. 相談の質の評価（学習プログラムを用いた介入研究）

- 海外の例を参考にして、相談員自らが評価表に記入、自分の録音を聞いて自己評価を実施、評価表を用いてメンターとともに振り返ることにより質を向上させる学習プログラムを研究班の中で実施していく予定。

4. 患者必携サポートセンター

- 平成22年9月より開始。患者必携をよりよく活用していただくための相談窓口として、全国の相談支援センターの案内を実施。現在1日平均3件の受付。
- 今後は、情報普及状況のモニタリングや教育・研修・研究の場として充実していく予定。